公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
警衛・警護車列専科委託供用	支出負担行為担当官 関東管区警察学校庶務部 会計課長　髙根沢　彰 関東管区警察学校 東京都小平市喜平町2-5-1	令和8年9月4日	自動車安全運転センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	3010005006658	会計法第29条の3第4項 公募の結果、1者のみ受託の意思を有していたもの	－	2,970,800円	－	－	―	―	―	
交通事故鑑定専科委託研修	支出負担行為担当官 関東管区警察学校庶務部 会計課長　髙根沢　彰 関東管区警察学校 東京都小平市喜平町2-5-1	令和8年9月4日	一般財団法人日本自動車研究所 東京都港区芝大門1-1-30	1010405010435	会計法第29条の3第4項 公募の結果、1者のみ受託の意思を有していたもの	－	36,410,906円	－	－	―	―	―	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。